

令和 5 年大磯町議会

9 月定例会一般質問（9 月 7 日・8 日）

質問議員	質 問 事 項（ 1 日 目 ）	答 弁 者
1 3 番 鈴木たまよ議員 （ 70 分 ） 9：05～10：15	1. 気候変動危機について 今夏も日本全国で厳しい暑さが続いている。7 月の世界の平均気温は観測史上最高となり、国連の事務総長はこの危機的状況について「異常気象がニューノーマルになりつつある」、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来した」と警鐘を鳴らしている。 世界各国では気候変動に対し様々な取り組みを急務として進めているが、日本は世界に比べその取り組みが遅れている。大磯町についても同様に、今年 3 月 23 日に町長が「大磯町気候非常事態宣言」を発令したにも関わらず、気候変動に対する取り組みをあまり実感できない。 令和 4 年度に環境基本計画が策定され、今年度はその実施計画が策定される予定であるが計画を策定している最中にも地球の沸騰化は日々進行している。気候変動の問題は地球の未来に関わる。沸騰化により気温はさらに上昇し、それにより嵐はより激しさを増すと同時に頻発し、水不足や日照りによる干ばつの常態化は農作物の生産にも大きく影響する。食料危機はすでに始まっていると警笛を鳴らす専門家もあり、私たちの生活も当然大きな影響を受けることは明らかである。 大磯町でも気候非常事態宣言を発令している以上、国や県の出方を待っているのではなく、町としてできる取り組みを進めていくべきだと思う。以下について町の状況を問う。 (1)「大磯町気候非常事態宣言」にある 3 つの取り組みの進捗状況について (2)環境基本計画の環境指標と目標値にある達成できなかった事業について (3)自然環境保全活動に取り組む市民団体と町との協働について (4)気候変動等に関する児童生徒への環境教育について 2. 学童保育の入所状況および保育環境について 共働き世帯の増加や親の介護などを理由に学童保育のニーズは年々高まっている。特に大磯地区では子どもの数が増えていることもあり、学童保育にも待機児童が発生していると聞く。 学童保育施設の現況および今後のあり方について問う。 (1)入所状況を含む現況について (2)保育環境について (3)学童の待機児童と今後の学童のあり方について	町 長 教育長 町 長

2 5 番 亀倉 弘美議員 (80 分) 10 : 35 ~ 11 : 55	1. 漁業の活性化について 学校給食に出る魚のほとんどが外国産であるところ、P T Aからの要望を受けた大磯二宮漁業協同組合の尽力によって、昨年7月、大磯小学校において大磯港水揚げのサバの竜田揚げが給食に登場した。今年度には、国府小学校でも大磯港水揚げの魚のメニューが登場予定である。 また、大磯西沖で漁協があらたに定置網を設置し今年11月には操業の予定だが、現在、その漁船の名前を町内の小中学生から募集しているところだと承知している。 このように、若手世代を中心にした漁協が、大磯の漁業を町民とりわけ子どもたちとともに盛り上げていこうと新たなチャレンジを重ねている。このような漁協の取り組みを町としてどのように支援していくのか、次の点を伺う。 (1) 近年の町における漁業振興について (2) 今後の漁業振興ビジョンについて 2. 学校給食の地産地消等について 学校給食への地場産物の利用は、地元の経済活性化や食糧輸送に伴う環境負荷低減など推進すべき点が多く、国を挙げて推奨しているが、なにより、生産者と消費者の距離が近くなることで、子どもたちの農家の方々に対する感謝の念や地元食材への愛着、ひいては郷土愛の醸成にもつながると考える。 一方、国は「みどりの食糧システム戦略」において2050年までに有機農地を今より25%増やすという目標を掲げ、その出口戦略として学校給食での有機農産物の利用【オーガニック給食】を位置づけるなど、衰退傾向にある地域農業再生の鍵を握るとして、今後、その流れはますます加速すると推測される。 町長も公約のなかで掲げていた「地産地消給食」「オーガニック給食」に関し、次の2点について伺う。 (1) 学校給食における地場産物の利用状況と今後の展開について (2) オーガニック給食の導入にあたってのビジョンと課題について 3. 町立認定こども園について 大磯町立大磯幼稚園のこども園化について、前町政において民営化の方向で進められ、議会で可決、プロポーザルを経て事業者が決定していたところ、選挙後の新町政による「町立に戻す」との方針変更、それに対する議会での2度の否決を経て、当初予定されていた令和6年4月の開園が不可能になったが、令和6年度中の開園も目途がついておらず、子育て世代の不安を引き起こしている状態にある。 「子育てで選ばれる町」を標榜する大磯町として、町立認定こども園の開園に向けて、どのように子育て世代に寄り添って準備を進めていくのか。町長に問う。	町 長 町 長 教育長 町 長
---	---	--

	高齢者や小さな子どもが小さな穴や段差につまずきやすいという視点から、町としての対応策を再評価し、安全性を確保する取り組みが重要である。町民の皆様が安心して過ごせる環境整備に注力し、このような場合、町はどのような対応で大磯町の発展を推進していくのかを問う。 (1) 町民の方からの声で、道路の陥没についてお問合せがあった。例えば私が住む山王町では町道に大きな陥没があり、陥没箇所は自動車や自転車が通行する際に危険な大きさの穴となる。危険を回避するためにも迅速な対応が必要となるが、これまでにどのような報告がされているか。 (2) こうした事例を含め道路の不具合について現在は区長への連携を通じて町の担当者へ連絡が行われているが、今後はデジタル技術を活用した町のDXが必要ではないかと考える。個々が直ぐに行政への通報ができる神奈川県「My City Report」というアプリがあるが、こちらのアプリは国道と県道のみ対応となるため、市町村道については対象外となる。今後のDXの取り組みと併せて町も同様のアプリの導入や利用を検討しているか。 (3) 道路の陥没だけではなく、倒木やガードレールの損傷、大雨の影響で道路の排水が行われず床下浸水の被害、道路を覆う草や樹木剪定などの問題が発生した際、町民の安全性を確保するための行動が先決。このような問題が起こった際に状況報告・相談窓口といった、ワンストップで解決できるよう町民のための取り組みについて伺う。	
4 10 番 清田 文雄議員 (45 分) 14 : 30～15 : 15	1. 選挙法改正後の選挙について 「大磯町議会議員及び大磯町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例」が令和4年9月議会で制定され、初めての選挙が昨年11月の町長選挙、今年6月の議会議員選挙により執行された。条例の本来の目的である町村議員のなり手不足解消のための条例制定ではあるが、両選挙において多数の町民が立候補され、当町においてはなり手不足という問題はないと思われた。また、選挙法改正の質問とは異なるが6月25日に執行された町議会議員選挙において、池田町長の言動についてや、他候補の選挙運動について、私のところにも多くの町民から意見や疑問が寄せられた。そこで以下について質問する。 (1) 両選挙の投票率は。 (2) 町長選の選挙費用（公費負担を含む）はいくらか。 (3) 町議会選挙の選挙費用（公費負担を含む）はいくらか。 (4) 法改正の効果をどのように評価しているか。 (5) 今回の町議会選挙における池田町長や他候補の言動に問題はなかったのか。	町 長

5 12 番 毛利 泰輔議員 (60 分) 15 : 35 ~ 16 : 35	1. 子育て支援（大磯幼稚園の在り方、学童・就学前の幼児保育）について 平成 30 年度の子ども・子育て支援のニーズ調査から始まり、幾度の子育て会議、パブリックコメント、説明会、議会福祉文教常任委員会での議論等を経て、令和 2 年 3 月の「第 2 期大磯町子ども笑顔かがやきプラン」策定、令和 3 年 3 月の政策会議で公私連携幼保連携型認定こども園化の方向性で「民営化」を決定。その後も、説明会、会議が幾度と行われている。議会においては、令和 4 年 6 月の定例会で、大磯幼稚園の廃園を条例可決し、令和 6 年 4 月開園に向けて進められていたが、12 月就任の新町長から民営化ではなく、町営化認定こども園での運営に変更の予算提案が、令和 5 年 2 月 13 日、令和 5 年 4 月 18 日の議会でも否決され、令和 6 年 4 月の開園は難しい状況となった。 国の施策も、「いつでも誰でも保育（通園）」に拡大されようとしているが、これらも含め、直近・長期の考え方・今後の施策について問う。 2. 防災強化で減災への施策・取組みについて 「本庁舎・消防庁舎の耐震補強可能性調査について」提案がされたが、本庁舎（築 52 年）の調査・検討に関しては、平成 30 年度から、町では本庁舎整備庁内検討会及び新庁舎整備基本構想等検討委員会が計 15 回ほど、議会では新庁舎建設等特別委員会が 16 回、また、消防庁舎（築 49 年）は、令和 4 年度から消防審議会及び消防庁舎整備庁内検討会が計 5 回開催され、検討・審議・協議などがされてきた。 町からは、2 つの庁舎に対し再度の耐震補強可能性調査について提案がなされたが、今回の提案は各々 2、3 重の投資であること、町の全体の防災強化では必須であり、いかに早く場所選定など含め新築するかを問う。 また、行政組織見直しが提案されたが、防災の観点から役割・連携を問う。 (1) 消防本部と危機管理課との関係について (2) 町民側からの見た災害時の組織（窓口）について (3) 備蓄の指示・運用する部署について 3. 公園整備、遊歩道整備について 子育て支援に寄与することで、公園整備も町長の公約に有り、なかよし公園・馬場公園の大規模改修が進められると考えているが、運動公園（民間に指定管理委託）、遊歩道等の整備について問う。 (1) 運動公園の遊具、アスレチック的な場所の増設の考えはないか。 (2) 子どもたちも散歩（ピクニック等）出来る遊歩道との連結の考えはないか。 4. 介護予防が目的の「通いの場」普及について 町長の公約にもある、介護予防が目的の「通いの場」の普及に関しその進め方と各町内会・福祉推進委員会・既存のボランティア活動との関係（現在、若い高齢者が年上の高齢者をケアしているような状況が現状）、また、子ども達の居場所（異なる世代の交流）作りはどう考えるかを問う。	町 長 町 長 町 長 町 長
--	--	---

6 15 番 庄子 幸太議員 (70 分) 16 : 55 ~ 18 : 05	1. こどもまんなか社会について 今年度、こども家庭庁が発足し、4 月からこども基本法が施行された。大磯町では高齢化率の増で税収減対策が課題となるなか、生産年齢人口（いわゆる働き盛り世代）の移住・定住者を町外から呼び込む政策を推し進めている。 一方、暮らしをみるとコロナ禍を経て、子どもと保護者の孤立が一層深刻化した結果、生きにくさによる様々な課題が顕在化している。 そこで、次の 2 点について町の見解を問う。 (1) こども基本法 3 条に規定される意見表明権や人権保護をどのように進めるか。 (2) こども基本法は大磯町行政にどう活かされるのか。 2. 地域共生社会の実現について 大磯町障がい者福祉計画の基本理念において、障がいのあるなしに関係なく、地域の中で支え合い、共に生きるまちづくりを掲げている。また、障害者差別解消法の施行により、障がいのある方への合理的配慮の提供義務を定め、障がいを理由とするいかなる差別も禁止とされている。 この計画のなかで、障がい者の社会参加や包容（インクルージョン）を、地域支援機能を強化することにより行うと明記されているが、次の 2 点について町の見解を問う。 (1) 障がい者や健常者が共に生きるまちづくりで検討している具体的施策は。 (2) 障がい者の包容に対する理解と交流をどのように周知するのか。 3. 文化祭と芸術振興について おおいそ文化祭は、コロナ禍と担い手の高齢化などに伴う開催方法の再検討を理由に、この 3 年間開催中止や休止が続いている。3 月に質問した際には、社会教育委員会の答申なども踏まえ、今年の開催に向け前向きに取り組むという答弁があった。 さらに芸術分野では、今年 7 月に「竹工芸」において人間国宝認定者が誕生し、町民に栄誉と感動を与えていただいた。 連綿と続いてきた文化祭の新しい形を考えていく中で、文化や芸術を大切にする町として内外に発信する好機であると捉えている。 そこで、おおいそ文化祭を今年度以降どのように考えているのか、町の見解を問う。	町 長 町 長 町 長 教育長
7 2 番 橋本 秀彦議員 (45 分) 18 : 25 ~ 19 : 10	1. 「大磯町空家等対策計画」について 町の大きな課題の 1 つに空き家問題があり、私自身もご相談を多く受けている。 町として表題の計画を令和 3 年にスタートしたが、現状は町民に浸透しきれておらず、ご利用していただく町外の方にも浸透しきれていないと認識している。 以上を踏まえて質問する。	町 長

	(1) 事業の経過と現状について (2) 成果と課題はどのようなものがあるか。 (3) 外部委託の効果はどうか。 2. 「大磯町地域公共交通総合連携計画」について 表題の計画が平成22年に策定され10年以上が経過しているが、今後地域の移動手段の確保や公共交通サービスの維持・確保は厳しさを増す現状にあると考える。 以上を踏まえ、質問する。 (1) コミュニティバス及び乗合タクシーの経過と現状について (2) 成果と課題はどのようなものがあるか。	町 長
--	--	-----

質問議員	質 問 事 項 (2 日 目)	答弁者
8 11 番 高橋 英俊議員 (80 分) 9 : 00 ~ 10 : 20	1. 大磯幼稚園の認定こども園への移行について 大磯町立大磯幼稚園の認定こども園の移行については、令和 2 年度に政策決定し、総合計画事業として、民間への移行を前提に、議会をはじめ、子ども子育て会議、保護者の方、また教育委員会など様々な機会に関係者の意見を伺いながら、令和 6 年の認定こども園の開園に向けて進めてきた事業である。しかし、現在は昨年 12 月の町長就任に伴い、町立での認定こども園の開園に向けて大きく方針を転換し、事業を進めていると認識している。そこで以下の点について問う。 (1) 令和 5 年 3 月議会及び令和 5 年 4 月の臨時会で、町立の認定こども園を整備するための設計委託料を補正予算に計上したが、その部分については議会の承認を得られていない状況にある。町では今後の待機児童対策（認定こども園の開園）をどのように考えているのか。また、すでに選定された民間事業者に対しどのように対応していくのか。 (2) 町からの説明では、現在の大磯幼稚園の園舎は、築 40 年を超え老朽化が進んでおり、大磯町教育施設等長寿命化計画の劣化状況調査でも健全度が教育施設で一番悪かったと認識している。前回の説明では園舎を改修して使用することとであったが、長寿命化も含めどのような改修を行うのか。また今後も使い続けていくのか。 2. 町長の行財政運営について問う 令和 5 年度予算においては、池田町長の公約実現のために、子ども医療費や火葬費の拡充で 1 億 4,000 万円、給食費無償化や公園リニューアル、三沢川樋門整備などの新規事業関連などで約 3 億円など合計約 6 億 2 千万円が計上され、賛成多数で可決された。一方で大磯幼稚園のこども園化や新庁舎建設については町長が方向転換を決めたため休止になっている。こども園化による待機児童対策や、近年多発する災害から町民の命と財産を守る対策として新庁舎建設は重要な事業であると私は考えている。残された公約の実現や継続事業の実施など今後の町長の行財政運営について、以下の点についてお聞きする。 (1) 4 年間の任期期間における公約実現、継続事業など行財政運営の考え方は。 (2) 来年度の開園が不可能になった大磯幼稚園のこども園化と待機児童対策は。 (3) 急がれる災害時対応の拠点となる新庁舎建設の進め方は。 (4) 学校施設の整備について	町 長 町 長 教育長
9 9 番 石川 則男議員 (80 分) 10 : 40 ~ 12 : 00	1. 黒岩公民館及び地域会館の建て替えについて 平成 5 年、黒岩公民館の土地を大磯町に寄付した。平成 4 年以降 12 回も黒岩公民館の建て替え要望を大磯町に提出したにもかかわらず 31 年経った今日まで実現していない問題について問うものである。 (1) 黒岩公民館の建替えには認可地縁団体になることが令和 4 年度大磯町から義務付けられていたが、建て替えの条件から外れたのか。 (2) 令和 5 年 6 月議会において、副町長から黒岩公民館建物を町に寄付し	町 長

	てはとの提案があったが、黒岩公民館建設について進捗状況を問う。 2. 大磯町立小学校におけるいじめ問題等について 昨年 12 月に、いじめを受けて二宮の小学校に転校した児童の件を中心に問う。 二宮に転校した児童の保護者の了解を得ての質問である。 (1) 当該児童の診断書（令和 4 年 10 月 11 日付け）を学校に提出したと聞いているが事実か。教育委員会はその診断書をいつ入手したか。 (2) 教育委員会が診断書を入手した時点で「重大事態」と認定しなかったのはなぜか。 (3) いじめが原因で二宮の小学校に転校したことを教育委員会が知ったのはいつか。 (4) 転校したことを教育委員会が知ったとき、なぜ「重大事態」と認定しなかったのか。 (5) 児童が転校する前、いじめは解消されていたと認識していたのか。 (6) 当該小学校において授業中廊下に出たり、騒ぐ等荒れている学年は当時から現在に至るまであるか。 (7) 大磯町立小中学校の学校別いじめ件数及びその解消率はいくらか。 (8) 大磯町立小中学校の学校別不登校児童・生徒は何人か。 3. 町民のささやかな要望にどう応えるのか (1) 西小磯 192 番地付近にある農道側溝のふたがなくなったため車が落ちたことを把握しているか。修理しないのか。 (2) 久々の花火を見に、打ちあがってから駆け足で見える場所に行く幼い子どもを連れた家族連れを見て思うのは、当日、防災無線を使ってでも早めに伝えて最初から花火が見れる様、少しでも効果的な PR をなぜしないのか。 (3) 教育施設の中で最も劣化状況が進んでいると令和 3 年 6 月に文部科学省に報告書を提出した大磯幼稚園。このこども園化について全面改造が良いのか、リノベーションが良いのか、町として調査をしないのはなぜか。 (4) 滄浪閣前の跨線橋側道と国道一号線歩道が交差する場所で今年 3 月 20 日事故があったが、事故防止につながる様、せめて通学時間帯だけでも一方通行にする等対応策は考えられないのか。 (5) 大磯町社会福祉協議会の運営は正常化したのか。	町 長 教育長 町 長
10 6 番 玉虫志保実議員 (60 分) 13 : 00 ~ 14 : 00	1. 大磯町立大磯幼稚園の認定こども園化について 前町長時代に大磯幼稚園を民営の幼保連携型認定こども園として令和 6 年 4 月に開園することを決定し、令和 4 年 6 月定例会では、令和 6 年 3 月 31 日をもって大磯幼稚園を閉園するための条例が可決。9 月には幼稚園保護者を選定委員に含む運営事業者選定委員会において運営事業者を決定し、令和 6 年 4 月の開園に向け順調に事業は進められていた。その事業を町長就任直後に独断で覆したことが、現在の状況に至る原因であるこ	町 長

	とは明らかであるため、町営のこども園に方向転換する理由等を町長は町民が納得できるように説明する必要があると考える。 そこで以下の点について質問する。 (1)「町民の皆様の声にお応えする形で民営化を撤回し、町立こども園の設置に向けて事業を進めてまいります」と12月定例会の渡辺議員の一般質問に対し町長は答弁しているが、町民の皆様の声ではなく町営を望む皆様の声ではないのか。3月29日受理の町立こども園開園についての陳情や「まちのこえ」NO.1とNO.2は、どちらでもよいから令和6年4月に開園して欲しい町民と民営に賛成の町民の声と理解する。「町民の皆様の声」を訊かずに進めたことはこの3点の内容からも明らかである。「町民の皆様の声にお応えする形で」は実状と異なるのではないのか。 (2)町立の方が、園の運営に「子どもを大切にするという町の方針」が徹底できるというが、町長のいうところの「子どもを大切にするという町の方針」とはどのようなものか。また、町立園が持つセーフティネットとしての役割とはどのようなもので、地域のコミュニティの中心になぜ、認定こども園がならなくてはいけないのか。具体的な説明がほしいが。また、民営ではなぜそれができないと考えるのか。 (3)令和6年度中に認定こども園の開園がほぼ不可能になったと思うが、工事エリアと保育エリアを仕切ってほぼ1年で工事作業が完了できる新築の園舎と園児が園舎にいる中で行われるリノベーションのための工事作業プラス長期休暇中だけで済むかわからない老朽化対策の工事作業が複数年にわたって行われ、園庭はそのまま使えても、在園期間がずっと工事中の可能性のあるリフォームの園舎では、どちらに安心して子どもを通わせたいと保護者は思うだろうか。また、職員が働きやすいのはどちらか。もしも、選定事業者との契約が1年遅れでもできるのであれば、令和7年の4月には新築で安心・安全なこども園が開園できるのではないのか。多くの保護者が望むのは新築ではないのか。 (4)町長が独断で方向転換したことにより、令和6年4月のこども園開園を基準に描いていた生活設計を狂わされてしまった家庭がある。そのような町民に対してどのように町長は責任を取るのか。また、喫緊の課題である待機児童対策についての町長の案はどのようなものか。 2. 今後のおおいそ文化祭のあり方について 令和元年度までに66回開催されたおおいそ文化祭は新型コロナウイルス感染症拡大防止等のために開催を中止し、3年が経過した。令和5年5月に「おおいそ文化祭の今後の在り方」について教育委員会から諮問を受けた大磯町社会教育委員会が審議をし、この度、答申が出た。 そこで以下の質問をする。 (1)町内の文化団体活動をまとめる組織の不在や、教育委員会の職員の負担が大きくなっていることから、芸術振興関係者で構成される新たなプラットフォームを立ち上げて文化祭を行うことを望むと主旨にあるが、どのような団体、個人を考えているか。 (2)主旨には、芸術によって広く町全体を盛り上げていく事を望むともあるが、芸術の振興でまちを盛り上げるために人材育成等に時間と手間を	町 長 教育長
--	--	--------------------

1 2 8 番 鈴木 京子議員 (80 分) 16 : 00 ~ 17 : 20	1. 保育園の待機児童解消策を示さないのか 保育園の待機児童解消のために始まった大磯幼稚園の認定こども園化が進まず、来年度から子どもを預けて働く予定だった保護者を不安に陥れている。私の主眼は待機児童の解消にあるが、進められない理由と今後の考えを問う。 2. 次期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定について 来年度から始まる第9期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定が進んでいる。以下の点について所見を問う。 (1) 特別養護老人ホーム等の整備の考えはないか。 (2) 要支援者のサービス提供は従前通りになるか。 (3) 介護保険給付費支払基金、約7億円の活用策は。 (4) 介護予防策での力点は。 3. マイナンバーカードの運用の問題点を問う マイナンバーカードと健康保険証の一体化（マイナ保険証）によるトラブル発生、他人の口座に紐付けされる等、運用は国民の信頼を得られていないと考える。以下の点を問う。 (1) マイナンバーカードの発行数とポイント付与を受けた枚数、有効期限内での更新数とその理由、マイナ保険証の数とその内の国民健康保険と後期高齢者医療保険の被保険者数は。また、返納数は。 (2) 大磯町におけるトラブル発生状況は。 (3) 国民健康保険、後期高齢者医療保険でマイナ保険証を推奨することは問題ではないか。 (4) 地方公共団体情報システム機構の運営実態を町は把握しているか。	町 長 町 長 町 長
1 3 1 番 二宮加寿子議員 (60 分) 17 : 40 ~ 18 : 40	1. 若年層の献血(推進)について 新型コロナウイルス感染拡大を背景としたオンライン授業の普及により、団体献血中止によってさらに若年層（高校生、大学生）等の献血者が減少するとともに若年層が献血に触れる機会も減少している。 献血への理解を深め血液製剤の国内自給の安定的な確保、適正な使用の推進を図るため次の点を問う。 (1) 大磯町内の年代別の献血者数の状況は（過去5年間）。 (2) 小・中学生用に作られたハンドブック（日本赤十字社）の活用は。 (3) 献血セミナー（出前講座）等においてラブラッド「プレ会員」へのアプローチは。 (4) 先進地などで実施されている「親子献血」等の取組みで、献血への誘導の環境づくり及び仕組みを構築してはどうか。 2. 視覚障がい者のための「音声コード」について 全ての障がい者が、障がいの有無によって分け隔てられることのない社会をめざして2022年5月、障がい者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法が施行された。 視覚障がい者は、自宅に届く郵便物などは補助ボランティアに代読して	町 長 町 長

	もらうか文字をコード情報に変換して、読み上げ装置やアプリを活用している。 そこで、次の点について伺う。 (1) 公的な通知文書や広報などの印刷物、年金や医療、各種保険などのお知らせ、公共料金の通知書類など、音声コードの記載が必須と考えるが町の現状は。 (2) 肝心の封書の中の紙媒体に音声コードがついていないと内容が理解できない。情報の取得や利用、意思疎通ができる社会の実現を目指した法整備もあることから、この「音声コード」の普及と利用促進をすべきと考えるが町の見解は。 3. 安心で安全な子育て環境について 2022年6月、異次元の少子化対策を担う「こども家庭庁」の設立などを含む児童福祉法が改正された。 法改正により児童福祉、母子保健の縦割りを越えた子育て世代に対する包括的支援のための事業が法的に位置づけられ、総合的に相談支援を行うことになり、訪問による家事支援が盛り込まれた。 法の施行は2024年4月からであるが、国の子育て世帯訪問支援臨時特例交付金を利用した支援で、切れ目のない子育て支援施策充実と今後の訪問事業の展開等について問う。 (1) 児童福祉法と母子保健が一体となった体制づくりについて ① 妊産婦の家庭訪問支援の現状は。 ② 産後ケアの現状は。 ③ 産後ドゥーラ（産前産後の母親に寄り添い、支える人）と連携する支援施策は。 ④ 産後ドゥーラの育成や確保について、資格制度の創設なども有意義と考えるが見解を。 (2) 低体重児の支援や医療的ケア児支援について ① リトルベビー（出生体重が1,500g未満等）の家族に寄り添う支援は。 ② 成長など細かく記録できる冊子「かながわりトルベビーハンドブック」の活用は。 ③ 保健師をはじめ行政職員にリトルベビーとその家族の現状を知っていただき、ドナーミルク（寄付された母乳）の活用や母乳バンクとドナー登録を推進すべきと考えるが。 ④ 母乳バンクの認知度を高め、登録しやすい環境を作るために、妊産婦検診時などで母乳バンクのチラシを配布するなど周知が必要と考えるが。 (3) ヤングケアラー支援の現状について 大磯町におけるヤングケアラーの現状と支援体制の状況について問う。	町 長
--	---	-----

13名33問

時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。